

令和7年度健康長寿ふくしま会議

「第三次健康ふくしま21計画の推進に関する取組実績と取組方針」

NO	団体名	今年度の主な取組実績と次年度の取組方針
1	福島県	「みんなでチャレンジ！減塩・禁煙・脱肥満」の重点スローガンの下、健康指標改善に向けた取組を推進するとともに、「女性の健康づくり」に焦点を当てた取組を強化した。次年度は、これらの取組に加え、新たなふくしま健民アプリを活用し、県民が楽しみながら効果的に健康づくりを実践する環境づくりに一層取り組む。
2	公立大学法人福島県立医科大学	県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向け、福島県版健康データベース(FDB)を用いて地域の健康課題を分析し、県民の健康状況の「見える化」を図るとともに、県や市町村の保健事業担当職員の人材育成のための研修会を実施し、県や市町村の健康増進対策の支援に取り組んだ。次年度も取組を継続し、笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現に寄与する。
3	一般社団法人福島県医師会	重点スローガンである「減塩・禁煙・脱肥満」などをテーマに、県民向け講演会の開催やインスタ動画での啓発、各種メディア媒体を利用するなど県民に対し、広く啓発活動を行っている。次年度もこれらの取組を更に会員へ徹底し、日常診療の中においても、県民への啓発活動に努めていく。
4	福島県商工会議所連合会	昨年度に引続き健康経営の積極的な推進により、県内商工会議所に加入している会員事業所に従事する役員及び従業員の健康づくりの増進に努めた。次年度も健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目標とし、健康経営の推進に努める。
5	福島県農業協同組合中央会	健康寿命の延伸を目指し、県内のJAで組合員や地域住民を対象に、①生きがい・安心感などの「 <u>こころ</u> 」、②身体の元気・運動・食事・睡眠などの「 <u>からだ</u> 」、③人とのつながり・地域愛・社会参加などの「 <u>つながり</u> 」を軸として取り組んでおり、次年度についても継続していく。
6	福島県商工会連合会	「誰もがすこやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」に向け、ふくしま健民アプリの周知・利活用促進に努めた。次年度も引続き取組むとともに、小規模事業者の「健康経営」の推進に努める。
7	福島県中小企業団体中央会	昨年熱中症対策義務化を受け、建設関連業やビル管理業の組合で研修会を実施し、熱中症への意識向上を図った。また、事務局でも予防・応急処置マニュアルを策定し職員に徹底したほか、「健康事業所宣言」にエントリーし、血圧・肥満対策として計測機器を設置し、朝のラジオ体操で健康増進を推進している。次年度も機関紙やホームページで「健康経営」の情報を発信し、会員組合と事業所の健康づくりに向け支援していく。
8	福島県経営者協会連合会	会員事業所に対して重点スローガンである「減塩・禁煙・脱肥満」の現状(減塩については食塩摂取量前回ワースト2位であったものが、県民努力により全国ワースト11位まで少しずつではあるが改善されたこと)を資料配布およびホームページ等で周知し、野菜摂取量は全国1位となったこと、そして引続き毎日野菜を350グラム以上を摂取するようホームページ等に掲載し福島県の健康指標の改善に寄与したい。
9	日本労働組合総連合会福島県連合会	いきいきと生活できる活力ある福島県とするため、連合福島構成組織、地域・地区連合と連携しながら重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図れるよう、県の健康づくりに関する情報を提供するなど、健康寿命の延伸に寄与する。

NO	団体名	今年度の主な取組実績と次年度の取組方針
10	独立行政法人労働者健康安全機構 福島産業保健総合支援センター	メンタルヘルス対策等(両立支援を含む)を始め、生活習慣病予防(食・運動)をテーマとした研修会等を開催し、健康管理に対する理解促進と意識向上に取り組んだ。次年度は、これらの取組に加え、女性特有の健康課題や高齢労働者の労働災害防止についても取り上げ、段階に応じた健康支援を推進していく。
11	福島県国民健康保険団体連合会	国保保険者及び後期高齢者医療構成市町村が第3期データヘルス計画をPDCAサイクルに沿って着実に保健事業を実施できるよう、支援評価委員会や研修等各種事業を通して支援した。次年度はデータヘルス計画中間評価の支援をはじめ、保険者等が生活習慣病発症・重症化予防に繋がる保健事業を効果的に実施できるよう引き続き支援していく。
12	全国健康保険協会福島支部	令和7年度は喫煙対策を重点に、個人宛て禁煙勧奨通知、事業所宛て喫煙対策勧奨通知、オンラインセミナー、医療関係団体と連携した新聞広告による情報発信など、多面的事業を展開。また、高血圧対策に取り組む事業所へデジタル塩分計を配布した。労働安全衛生法の改正を受け、令和8年度は福島労働局との連携を強化し、メンタルヘルス(ストレスチェック)に関する取組を実施予定。
13	健康保険組合連合会福島連合会	本年度も県内被用者健保と連携を図りながら、例年の定期健康診断結果に基づき共同設置保健師による重症化予防にかかる周辺支援を実施し、各健保の実情に合った保健指導を丁寧に実施してきた。次年度においてもSOMPOヘルスケア・保健衛生協会による集団での保健指導に共同設置保健師による個別の指導を柔軟に織り交ぜながら各健保の保健活動を支援していきたい。
14	一般財団法人福島県社会保険協会	重点スローガン「みんなでチャレンジ! 減塩・禁煙・脱肥満」の周知を図り、「職場からの健康づくり」を推進するため、ウォーキング大会の開催、保健師および実技指導講師の派遣、各種講習会の実施に取り組んでいる。 また、県が運営する「健康ふくしまポータルサイト」の活用促進を図るため、当協会ホームページと連携し、会員へ利用を呼びかけている。
15	公益社団法人福島県歯科医師会	市町村や関係機関と連携し、ライフステージに応じた歯・口腔の健康づくりに資する取組を推進している。乳幼児期から学齢期はフッ化物応用等によるう蝕予防対策、青年期は歯周病の予防・早期発見のため歯科健診の機会拡大と定期的な受診への普及啓発、高齢期は口腔機能の維持向上のためオーラルフレイル対策等の取組を引き続き推進する。
16	一般社団法人福島県薬剤師会	県民の要請に応じて薬剤師を派遣し、適正な医薬品使用や重複投薬・ポリファーマシー防止に関する啓発を行った。また、嗅覚により認知機能を評価する「ニンテスト」を活用し、結果に応じて認知症対応薬剤師が助言を行う事業や塩分計を用いて調味料の塩分濃度を示し、生活習慣改善を促す活動を実施した。今後もこれら事業を継続し、県民の健康保持増進に努める。
17	公益社団法人福島県看護協会	一人ひとりの意思を最大限尊重しつつ、多職種によるチーム医療、介護や福祉を含む地域包括ケアシステムにおいて、キーパーソンとして役割を発揮できるように取り組んでいく。具体的には、6支部で長年取り組んでいる「まちの保健室」の活動をはじめ、地域住民のための健康イベントの支援などを実践していく。
18	公益社団法人福島県栄養士会	栄養ケア・ステーション登録会員の人材育成に注力し、栄養・食生活支援のための体制の充実強化を図った。また、特に本県の課題となっている「減塩」の教育・普及に尽力した。次年度も食と栄養に関する専門的な支援を実践し、もって県民の肥満改善、生活習慣病の発症・重症化予防及びフレイル予防を推進し、食生活、食環境への減塩の取り組みを重点的に推進し、健康長寿を目指す。
19	福島県市長会	第三次健康ふくしま21計画に係る適時・適切なPDCAサイクルの実行を踏まえ、適宜首長間の情報共有を図る。

NO	団体名	今年度の主な取組実績と次年度の取組方針
20	福島県町村会	町村に対し、機関誌、会議等で県の健康づくりに関する情報の提供を行った。次年度についても継続して取り組んでいく。
21	厚生労働省福島労働局	誰もが健康に働くことができる職場環境の実現に向け、福島産業保健総合支援センターや医療保険者等との連携を密にしながら、労働安全衛生法に基づく健康診断やメンタルヘルス対策の促進並びに治療と仕事の両立支援の取組を推進した。次年度も同様の取組を推進して、労働行政の総合的機関としての役割を果たし、もって県民の健康増進に寄与することを目指す。
22	国立大学法人福島大学	多世代にわたる健康増進、体力向上を目指し、高齢者への運動教室や誰もが参加できるスポーツイベントを実施している。また、過疎・中山間地域の活性化に関する研究を行っている教員もいるため、さまざまなアプローチから福島県の健康増進に寄与していきたい。
23	福島県学校保健会	学校保健の普及・発展に貢献した個人及び団体の表彰、学校保健関係者の資質向上(講習会の開催)、会報「学校保健会報」の発行等の諸活動を通して、学校保健の普及発展を図った。次年度もこれらの取組を継続し、児童生徒の健康及び学校における健康教育、健康管理に寄与する。
24	福島県PTA連合会	「学校」「家庭」「地域」が連携し、ボランティア活動・体験活動、世代間交流の促進など、子どもたちが社会に関わることができる機会の大切さを研修会や情報交換懇談会等を通して啓発に努め、健康で幸せに暮らせる社会づくりに貢献する。
25	福島県食生活改善推進連絡協議会	発足当時から、「減塩」と「野菜摂取」を課題とし、家庭の中から地域へと取組を継続。 各市町村全体で、同じ目的で、食生活と社会参加で健康な生活をつなぐ。 日食協事業、県委託事業、各市町村事業、応援事業などの連携事業等。
26	公益財団法人福島県スポーツ協会	県民の誰もが、豊かなスポーツライフを創造できる「生涯スポーツの実現」を目指して、各関係組織・団体と連携し、県総合スポーツ大会やスポーツ体験教室、親子体操教室、各種指導者養成講習会などを開催し、生涯スポーツの推進に努めた。 引き続き、スポーツの振興を通じて、県民の健康維持と体力の向上を図り、明るく豊かで活力にあふれる県民の育成に貢献する。
27	福島県スポーツ少年団	「健やかでいきいきと生活できる社会」を目指し、スポーツ少年団指導者の養成に努め、250名以上の新たな指導者を養成した。次年度も、子どもからお年寄りまで安全に安心して、継続的にスポーツに取り組む環境を整備するとともに、多くの団体と連携を図りながら、地域社会で生涯に渡り、子どもたちがスポーツに取り組む習慣を育成する。
28	特定非営利活動法人福島県レクリエーション協会	健康スポーツを柱として、健康づくりの「楽しさ」を前面に出したレクリエーションスポーツを拡げる「ふくしまレクリエーションフェスタ」を開催したほか、健康寿命の延伸を目指し、介護予防、認知症予防にスポットを当て、高齢者の元気づくりを目指した「健康スポレク広場」を開催し好評を得た。今後も、期待される実力のある組織づくりを目指す。
29	福島県健康を守る婦人連盟	本連盟では行政や関係団体を実施する保健衛生事業への参画や疾病予防の知識習得のための健康集会を開催し、会員の健康意識の向上に取り組んだ。また、乳がん・子宮がん検診の受診勧奨を目的としたキャンペーンを実施し、県内のがん検診の普及と健康づくりの推進に寄与した。次年度も取組を継続して展開し、健康情報発信に努めていく。

NO	団体名	今年度の主な取組実績と次年度の取組方針
30	公益財団法人福島県老人クラブ連合会	私たち老人クラブの目的は、「健康、友愛、奉仕」である。このうち「健康」については、「第三次健康ふくしま21計画」に則り、月一回発行の広報誌を活用してフレイル予防や、健康講座・体力測定の実施、ニュースポーツの普及等を通じ、脱肥満・減塩・禁煙を目指し「健康づくりの一翼を担っていく。」
31	株式会社福島民報社	健康づくりの取り組みはSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」につながる。「産業づくり」「人づくり」「健康づくり」を柱とした「地域づくり会社」として、新聞というメディアが持つ情報発信力を生かし、県民の健康づくりに貢献していく。
32	福島民友新聞株式会社	紙面では「ふくしまからだ改革～減塩・禁煙・脱肥満～」と題した全8回の連載で、食塩摂取量、喫煙や肥満など、健康課題の解消に向けた情報を読者に届けた。事業では、県内各地で12のウォーキング大会を開催し、計7,531人が参加した。福島県の「健康長寿県」実現に向けて次年度も県民が楽しみながら健康を維持できる、健康になれる情報発信やイベントを展開する。
33	福島テレビ株式会社	「テレポートプラス」「サタふく」「キビタンGO！」等の自社制作番組において、減塩やメタボ対策などの健康づくりに関する話題を放送し、視聴者の健康意識の増進を図る。自社では、健康相談の呼びかけ、敷地内の全面禁煙、階段利用の促進など、身近なところから健康づくりに取り組む。
34	株式会社福島中央テレビ	「ゴジてれChu！」など自社制作番組を通して県民の健康づくりに役立つ様々な情報発信を行った。また地元企業などとも連携し、福島の食材や健康をキーワードにしたオンライン親子料理教室など各種イベントも実施。次年度も健康づくりに役立つ情報発信に番組、県や市町村、関係団体とも連携したイベントを通して取り組む。
35	株式会社福島放送	SDGsの趣旨を県民に広く浸透・普及させる一環として「ウデをまわろう、ふくしま！」を実施。高血圧症の予防・改善のためできる情報をイベントやフォーラムの開催で発信。次年度も「シェア！」などの自社制作番組、イベントなどを通して県民が健やかに暮らせるために取り組む。
36	株式会社テレビユー福島	「ふくしま駅伝」「檜葉あるこう会」などのイベント、関連会社事業などを通じ、県民の運動への意識を高めた。食のイベントでは、子ども食堂のブースを出店するなどの支援を進め、今後も子供の居場所づくりに貢献していく。 また、「ステップ」などの自社制作番組では、県民の食生活改善に向けて、様々な情報を発信していく。
37	株式会社ラジオ福島	ラジオ福島『命を守るキャンペーン』を継続して展開している。このキャンペーンでは「防災」「交通安全」「防犯」「健康」を柱としており、毎週月曜日に放送しているキャンペーン番組の第4週は、テーマを『健康』として健康づくりや感染症対策などを紹介、ラジオを通して県民へ健康づくりの情報を発信していく。
38	チャレンジふくしま県民運動推進協議会	令和6年度から開始した「ふくしまアートウォーキング」の推進を図った。健康づくりの重要性が高まる中、令和8年度からのⅢ期県民運動では、「発信」「魅力」「連携」の三点を強化し、官民54団体の連携のもと、県民一人一人が主体的に取り組む健康づくりを一層推進する。